

1 温室効果ガスの削減目標

中期目標:2030年度に13年度比26.0%減(2005年度比25.4%減)

2020年度に2005年度比3.8%減(原発の再稼働は前提としない。)

2 中期目標の排出量

	2005年度の実績	2013年度の実績	2030年度の目安	13⇒30年度
	排出量(百万t-CO ₂)			排出削減量(百万t-CO ₂)
エネルギー起源CO ₂	1,219	1,235	927	(308)
産業部門	457	429	401	(28)
業務その他部門	239	279	168	(111)
家庭部門	180	201	122	(79)
運輸部門	240	225	163	(62)
エネルギー転換部門	104	101	73	(28)
非エネルギー起源CO ₂ 等	149.9	134.4	123.5	(11)
非エネルギー起源CO ₂	85.4	75.9	70.8	(5)
メタン(CH ₄)	39	36	31.6	(4)
一酸化二窒素(N ₂ O)	25.5	22.5	21.1	(1)
代替フロン等4ガス	27.7	38.6	28.9	(10)
HFC _s	12.7	31.8	21.6	(10)
PFC _s	8.6	3.3	4.2	1
SF ₆	5.1	2.2	2.7	1
NF ₃	1.2	1.4	0.5	(1)
排出量計	1,397	1,408	1,079	(329)
温室効果ガス吸収源(※1)	35.4	60.6	36.9	
森林吸収源	35.4	51.5	27.8	
農地土壌吸収源対策+都市緑化	—	9	9.1	
差引合計	1,361	1,347	1,043	

※1 2005年度及び2013年度の温室効果ガス吸収源は、国の地球温暖化対策計画への記載はないが、年度報告による「我が国の温室効果ガス排出量」において、京都議定書に基づく吸収源活動として記載されたものを転記

2013年度の1,408百万t-CO ₂	⇒26%減	2030年度に1,043百万t-CO ₂
2005年度の1,397百万t-CO ₂	⇒25.4%減	

3 中期目標の構成比等

	2005年度の実績	2013年度の実績	2030年度の目安	13⇒30年度
	構成比(%)			排出量の削減率
エネルギー起源CO ₂	87.3	87.7	85.9	(24.94)
産業部門	32.7	30.5	37.2	(6.53)
業務その他部門	17.1	19.8	15.6	(39.78)
家庭部門	12.9	14.3	11.3	(39.30)
運輸部門	17.2	16.0	15.1	(27.56)
エネルギー転換部門	7.4	7.2	6.8	(27.72)
非エネルギー起源CO ₂ 等	10.7	9.5	11.4	(8.11)
非エネルギー起源CO ₂	6.1	5.4	6.6	(6.72)
メタン(CH ₄)	2.8	2.6	2.9	(12.22)
一酸化二窒素(N ₂ O)	1.8	1.6	2.0	(6.22)
代替フロン等4ガス	2.0	2.7	2.7	(25.13)
HFC _s	0.9	2.3	2.0	(32.08)
PFC _s	0.6	0.2	0.4	27.27
SF ₆	0.4	0.2	0.3	22.73
NF ₃	0.1	0.1	0.0	(64.29)
排出量計	100.0	100.0	100.0	(23.34)

2013年度構成比10%以上で、かつ削減目標率25%以上

4 2013年度構成比10%以上で、かつ削減目標率25%以上の項目の削減方策

業務その他部門

建築物の省エネ化

高効率な省エネルギー機器の普及(トップランナー制度等)

BEMS(ビルのエネルギー管理システム)、省エネルギー診断等によるエネルギー管理の実施

ヒートアイランド対策による都市の低炭素化 など

家庭部門

住宅の省エネ化

高効率な省エネルギー機器の普及(トップランナー制度等)

徹底的なエネルギー管理の実施(スマートメーター等) など

運輸部門

次世代自動車の普及(HV、EV、PHV、FCV、CDV等)

道路交通流対策

公共交通機関、自転車の利用促進 など

5 参考(出典:地球温暖化対策計画(H280513閣議決定))

図1 我が国における二酸化炭素排出量の部門別の推移
(カッコ内の数字は各部門の2013年度排出量の2005年度排出量からの増減率)

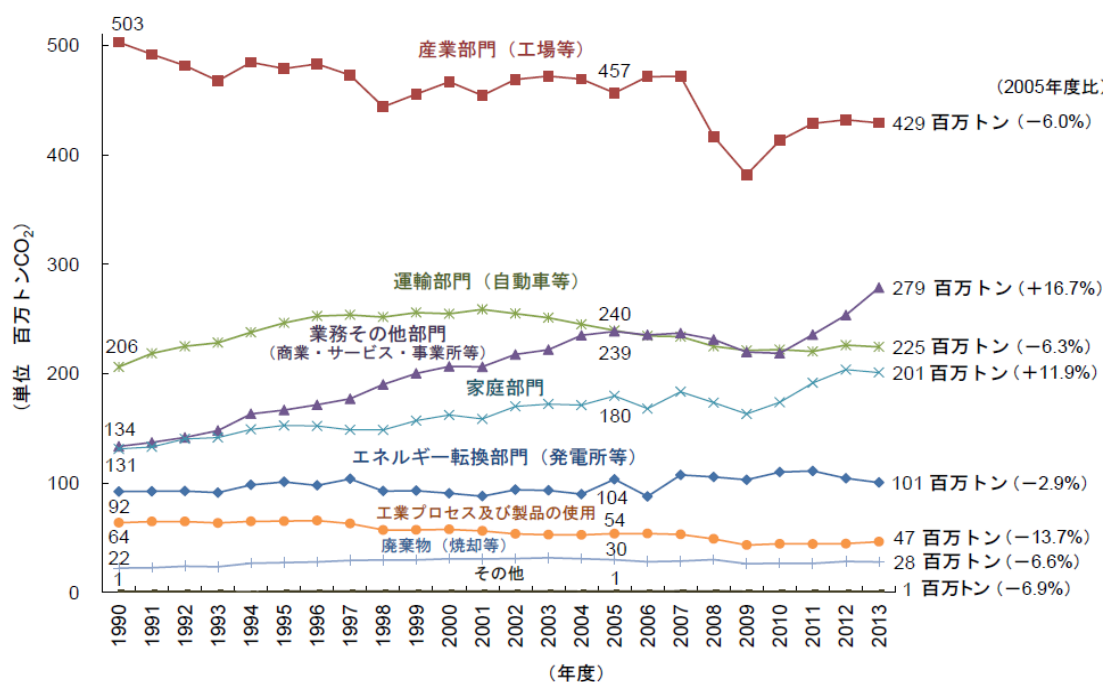


図2 我が国の部門別の二酸化炭素排出量 (2013年度)

